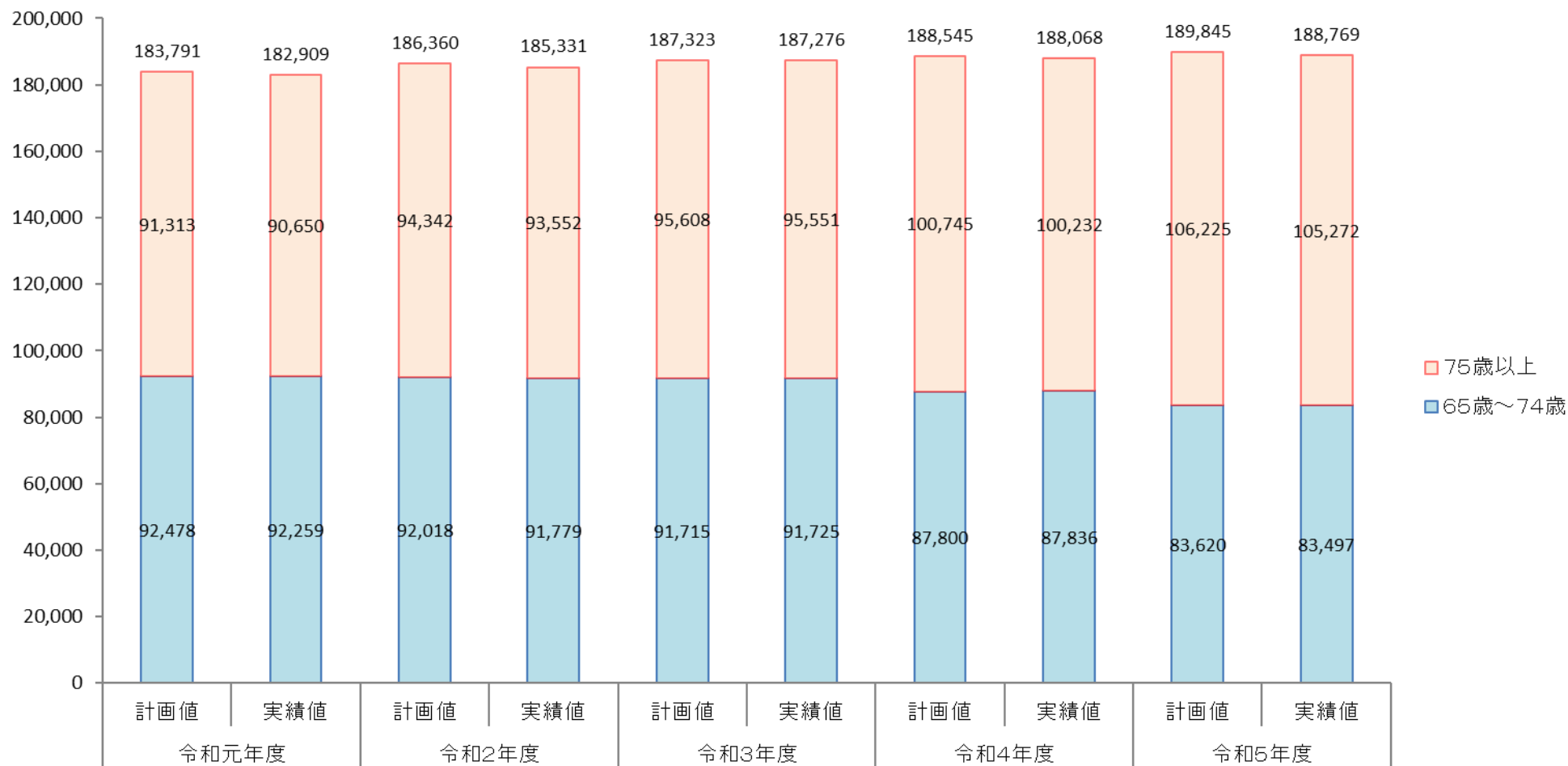


相模原市の介護保険事業の状況

令和6年8月

1. 第1号被保険者の推移
2. 要介護・要支援認定者数の推移
3. 認定率の推移
4. 新規申請者の推移
5. 受給者数の推移
6. サービスの利用状況
 - 居宅サービス・地域密着型サービス・施設サービス
 - 介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス
 - その他・合計
7. まとめ
 - 認定者数・サービス利用状況

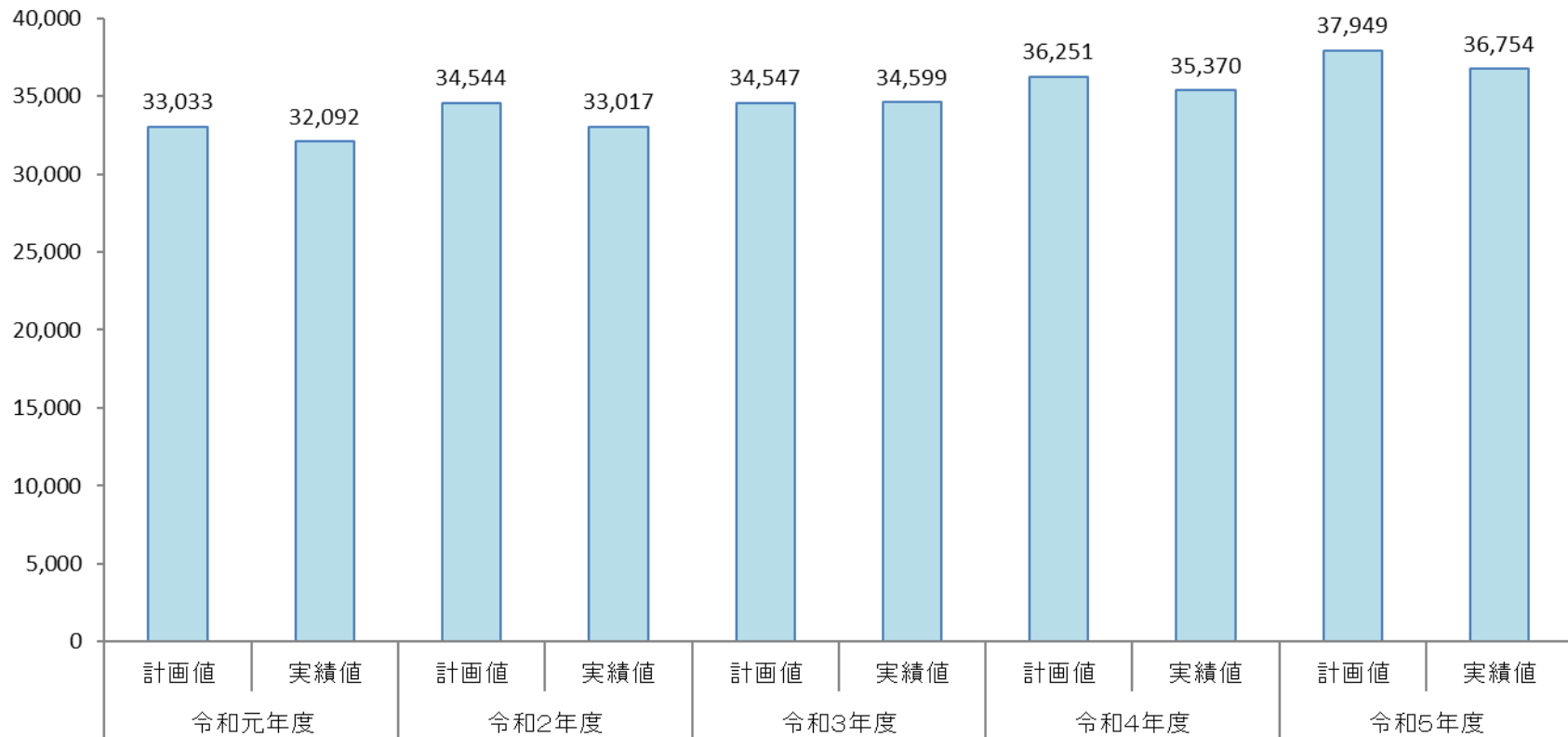
1. 第1号被保険者の推移



出典:介護保険事業状況報告
9月実績

- 令和5年度の実績値は、計画値を下回った。
- 令和4年度と比べ、前期高齢者が約4,300人減少、後期高齢者が約5,000人増加。合わせて約700人の増加

2. 要介護・要支援認定者数の推移



出典：介護保険事業状況報告
9月実績
2号被保険者含む。

- 令和5年度の実績値は、計画値に比べ約3.1%下回った。計画値より1,195人少なかった。
- 令和5年度の認定者は、令和4年度と比べ1,384人の増加。認定者は、毎年度増加している。

3. 認定率の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認定率	17.1%	17.4%	18.1%	18.4%	19.0%
前期高齢者 認定率	4.6%	4.6%	4.8%	4.9%	4.7%
後期高齢者 認定率	30.0%	30.0%	30.8%	30.2%	30.3%

認定率→第1号被保険者の認定者数を第1号被保険者数で除した数

前期高齢者認定率→前期高齢者の認定者数を前期高齢者の被保険者数で除した数

後期高齢者認定率→後期高齢者の認定者数を後期高齢者の被保険者数で除した数

出典:介護保険事業状況報告
9月実績

- 認定率は、上昇傾向にある。
- 前期高齢者認定率は、4%代後半で推移している。後期高齢者認定率は、30%代で推移している。

4. 新規申請者の推移

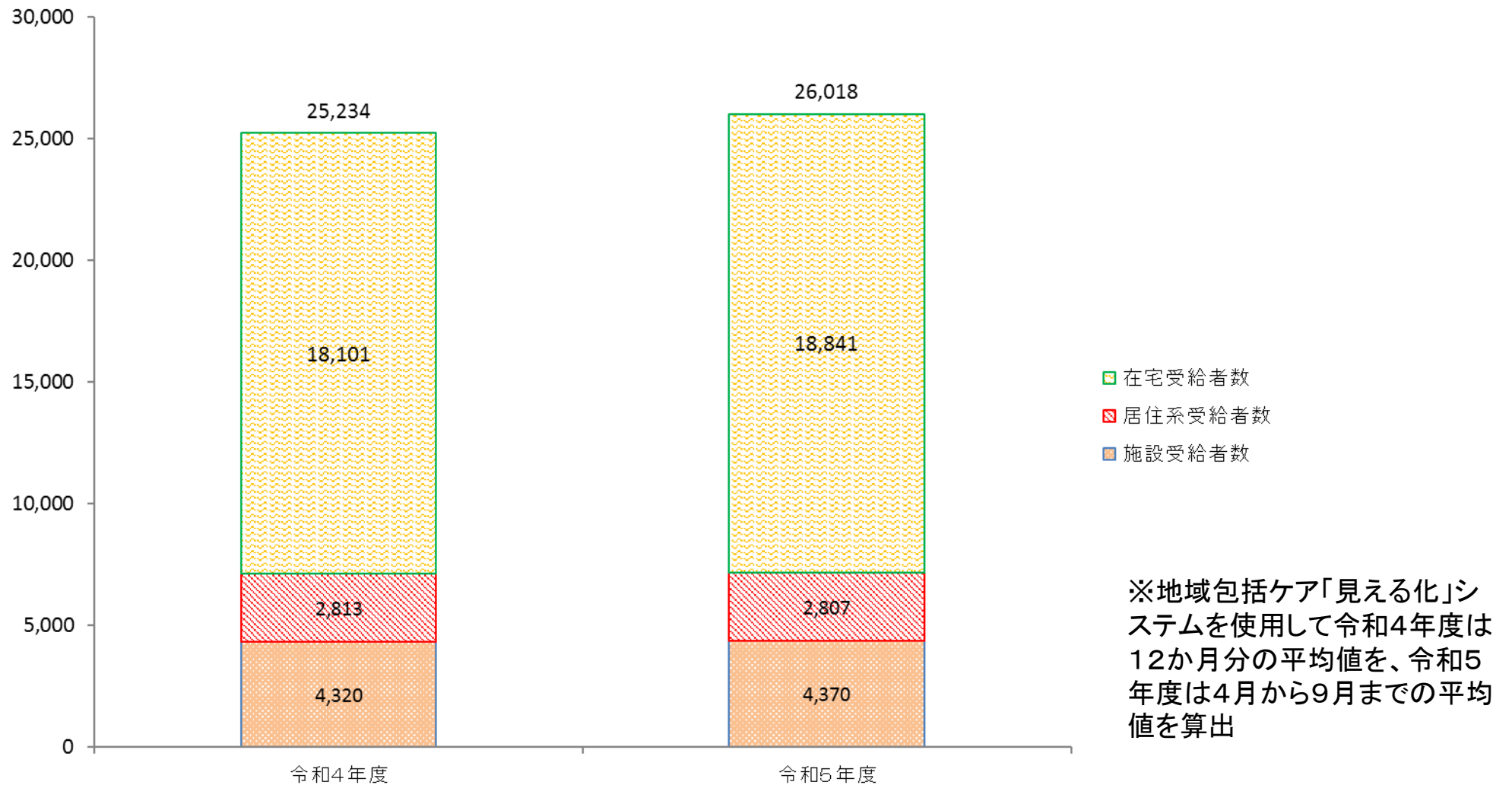
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
新規申請数	7,544	7,222	7,924	8,700	8,950
新規申請者の平均年齢	78.72	78.68	78.94	79.33	79.44

出典：要介護認定支援システムデータ
新規申請者数は、10月から9月までを一年間として算出
申請者の平均年齢は、認定申請日時点

2号被保険者含む。

- 新規申請者の平均年齢は、徐々に上昇している。
- 新規申請の人数について、令和2年度に減少した理由は、新型コロナウイルス感染症の流行による申請控えがあったものと考えられ、その反動で令和3年度以降は増加したものと考えられる。

5. 受給者数の推移



- 令和5年度は、令和4年度と比べ、784人増加
- 在宅及び施設受給者数が増加傾向

6. サービスの利用状況

サービス種類別の給付実績を金額ベースで計画値と実績値で比較し執行率を算出

用語の説明

計画値

第8期相模原市高齢者保健福祉計画に基づき算出した予算額

実績値

令和5年度の審査月（4月～3月）で算出

執行率

実績値／計画値

6-1 サービスの利用状況（居宅サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
居宅サービス	93.97%	26,852,732,000	25,233,357,892
訪問介護	95.27%	5,411,569,000	5,155,545,284
訪問入浴介護	82.48%	408,619,000	337,038,901
訪問看護	108.27%	1,951,162,000	2,112,532,549
訪問リハビリテーション	89.65%	116,652,000	104,578,952
居宅療養管理指導	105.21%	1,232,416,000	1,296,655,557
通所介護	96.95%	5,572,760,000	5,403,013,768
通所リハビリテーション	66.32%	1,280,523,000	849,240,879
短期入所生活介護	65.76%	2,420,154,000	1,591,565,160
短期入所療養介護	36.56%	105,513,000	38,572,317
特定施設入居者生活介護	96.90%	3,519,053,000	3,410,014,080
福祉用具貸与	103.44%	1,859,603,000	1,923,501,209
特定福祉用具販売	92.29%	66,626,000	61,490,077
住宅改修	91.73%	132,393,000	121,441,622
居宅介護支援	101.89%	2,775,689,000	2,828,167,537

- 居宅サービスの執行率については、短期入所療養介護のみ約37%だが、その他のサービスは60%以上である。
- 全体の執行率は、約94%である。

6-2 サービスの利用状況（地域密着型サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
地域密着型サービス	88.58%	10,006,034,000	8,863,594,669
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	131.47%	242,592,000	318,943,403
夜間対応型訪問介護	5.75%	6,275,000	360,747
地域密着型通所介護	82.06%	3,065,210,000	2,515,351,896
認知症対応型通所介護	74.74%	265,413,000	198,371,930
小規模多機能型居宅介護	84.68%	1,472,201,000	1,246,616,892
認知症対応型共同生活介護	85.69%	4,628,069,000	3,965,793,306
地域密着型特定施設入居者生活介護	-	0	0
地密 介護老人福祉施設入所者生活介護	76.31%	237,208,000	181,020,962
看護小規模多機能型居宅介護	490.80%	89,066,000	437,135,533

- 夜間対応型訪問介護については、令和5年6月以降の利用実績がなくなったことにより計画値と実績値に差が大きく生じている。
- 「看護小規模多機能型居宅介護」は、令和元年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、計画値と実績値に差が大きく差が生じている。
- 全体の執行率は、約89%である。

6-3 サービスの利用状況（施設サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
施設サービス	99.11%	15,426,583,000	15,288,994,480
介護老人福祉施設（特養）	100.05%	10,099,643,000	10,104,369,650
介護老人保健施設（老健）	102.29%	4,137,024,000	4,231,810,151
介護療養型医療施設（療養型）	23.67%	684,716,000	162,086,242
介護医療院	156.52%	505,200,000	790,728,437

- 「介護老人福祉施設」、「介護老人保健施設」は、ほぼ計画通りに推移している。
- 「介護医療院」は令和元年度までの利用者が少なく、計画策定時に上昇の伸びを正確に予測できなかったため、また療養病床の介護医療院への転換により、計画値と実績値に差が生じている。

6-4 サービスの利用状況（介護予防サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
介護予防サービス	81.68%	1,473,099,000	1,203,207,806
介護予防訪問入浴介護	52.58%	1,385,000	728,174
介護予防訪問看護	71.55%	250,314,000	179,103,250
介護予防訪問リハビリテーション	97.86%	19,092,000	18,684,035
介護予防居宅療養管理指導	79.69%	97,145,000	77,413,734
介護予防通所リハビリテーション	63.98%	173,671,000	111,123,127
介護予防短期入所生活介護	37.43%	18,580,000	6,953,669
介護予防短期入所療養介護	100.19%	179,000	179,349
介護予防特定施設入居者生活介護	67.59%	317,008,000	214,265,757
介護予防福祉用具貸与	100.88%	271,284,000	273,657,802
介護予防特定福祉用具販売	106.12%	17,772,000	18,859,800
介護予防住宅改修	99.72%	84,659,000	84,423,160
介護予防支援	98.11%	222,010,000	217,815,949

- 介護予防サービスの執行率については、介護予防短期入所生活介護のみ約40%だが、その他のサービスは50%以上である。
- 全体の執行率は、約82%である。

6-5 サービスの利用状況（地域密着型介護予防サービス）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
地域密着型介護予防サービス	44.25%	106,941,000	47,319,178
介護予防認知症対応型通所介護	-	0	215,707
介護予防小規模多機能型居宅介護	70.30%	58,598,000	41,196,453
介護予防認知症対応型共同生活介護	12.22%	48,343,000	5,907,018

- 地域密着型介護予防サービスの執行率については、介護予防小規模多機能型居宅介護は約70%であった。介護予防認知症対応型共同生活介護は利用人数の増加を見込み昨年度に比べ計画値を増額したが、実績値との差が生じており、執行率は低く推移している。
- 全体の執行率は、約44%である。

6-6 サービスの利用状況（その他）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
その他	87.57%	2,815,469,906	2,465,508,618
特定入所者介護サービス	73.86%	1,064,321,055	786,132,062
特定入所者介護予防サービス	20.51%	1,065,386	218,561
高額介護サービス	100.43%	1,427,319,106	1,433,447,849
高額介護予防サービス	41.53%	2,860,359	1,187,804
高額医療合算介護サービス	73.66%	270,773,552	199,455,094
高額医療合算介護予防サービス	92.79%	1,634,448	1,516,653
審査支払手数料	91.69%	47,496,000	43,550,595

- その他のものの執行率については、特定入所者介護予防サービスが約20%、高額介護予防サービスが約42%、それ以外のものは70%以上である。
- 全体の執行率は、約88%である。

6-7 サービスの利用状況（合計）

単位：円

種類	執行率	計画値	実績値
居宅サービス	93.97%	26,852,732,000	25,233,357,892
地域密着型サービス	88.58%	10,006,034,000	8,863,594,669
施設サービス	99.11%	15,426,583,000	15,288,994,480
介護予防サービス	81.68%	1,473,099,000	1,203,207,806
地域密着型介護予防サービス	44.25%	106,941,000	47,319,178
その他	87.57%	2,815,469,906	2,465,508,618
保険給付費合計	93.69%	56,680,858,906	53,101,982,643

- 地域密着型介護予防サービスを除いてどの種類も80%以上の執行率であり、ほぼ計画通りに推移している。
- 全体の執行率は、約94%である。

7-1 まとめ（認定者数）

- ① 後期高齢者の人数が増加傾向にあることから、計画値としては令和5年度の認定者数を37,949人としていたが、実績値は36,754人であり、1,195人少なかったものの認定者は増加している。
- ② 認定者の増加人数は、令和5年度は、前年度と比べて1,384人であった。令和元年度から令和5年度までの平均の増加人数は、約1,170人であった。
- ③ 後期高齢者の認定率は令和4年度と比べると微増している。
- ④ 新規申請者の平均年齢は年々上がっている。



認定者数の増加人数は、令和4年度は771人であった。一方、令和5年度の認定者数の増加人数は、1,384人であった。新型コロナウイルス感染症の流行のため休止していた地域支援事業等の介護予防の取組が再開し、令和4年度は増加人数が少なくなった可能性があるが、後期高齢者人口が年々増加傾向にあり、令和5年度は再び認定者数が増加した。

7-2 まとめ（サービス利用状況）

- ① 施設サービスについては、計画において施設の総量を定めていることから、ほぼ計画通りに推移した。
- ② 居宅サービス等の在宅サービスについては、計画策定時に行った介護保険認定者調査において、在宅での介護を希望する認定者が多かったことから、サービスの利用が進み給付額が増加するものと予測し、ほぼ計画通りに推移した。



サービスの利用状況（合計）の執行率が昨年度を上回る約94%で推移したことについては、上記の要因のほか、認定者数は、計画値を下回っているものの、サービスの需要や利用者が増加していることが要因と推測する。

今後も自立支援・重度化防止につながる地域支援事業等の介護予防の取組を積極的に推進し、認定者の増加を最小限にしていく必要がある。